新　聞
（第三種郵便物認可）

中経論壇　2026/9/10

経営支援NPOクラブ参与
山本　章博

信頼できる情報に適切な対価を

新聞の衰退を社会全体で考えたい

私は朝食前に、朝刊のスポーツ面で野球の結果をチェックし、その後、朝食を楽しみながら、政治、経済、社会面や連載小説などをゆっくり読む生活を何十年も続けてきた。ところが、残念なことに、近年、新聞の購読者が大幅に減少していると聞く。日本新聞協会の公表データによれば、加盟日刊紙104紙の総発行部数は、ピークだった1997年の約5400万部から、2025年には約2500万部へと減少し、ピーク時の半分以下となっている。特に近年の減少は著しく、20年から25年までのわずか5年間で1千万部以上減少したという。背景には、インターネットやスマートフォンが普及し、SNS（交流サイト）や動画によるニュース取得が一般化したこと、購読料の値上げなどがあると思われるが、特に若い世代の新聞離れは顕著で、紙の新聞を読む人の割合は若年層で非常に低い。

購読者の減少は、新聞社の広告収入などにも影響する。その結果、新聞社は購読料の値上げ微修正を迫られ、さらに読者が離れるという負の循環に陥りかねない。各新聞社は、電子版の発行などに取り組んでいるが、新聞離れを食い止めるには十分とはいえないようだ。

新聞の衰退は新聞社だけの問題ではない。新聞には、政治や行政、企業などを継続的に取材し監視するという役割がある。また、地域社会で起きている出来事を取材し、記録として後世に伝える役割も担っている。新聞社の経営悪化によって、記者や取材拠点が減れば、「情報空白」が生じる恐れがある。とりわけ地方では、地域のニュースを取材する力が低下する。

一方、SNSなどでは、個人が自由に投稿するため、誤情報や偽情報が拡散することも少なくない。だからこそ、情報を取材し、事実を組織として検証した上で伝える報道機関の存在意義は、さらに大きくなっている。海外には、補助金や税制優遇などによって報道機関を支援する制度を導入している国もある。しかし、政府による干渉を避け、報道の自由を守りながら、質の高いジャーナリズムを維持することは容易ではない。

では、私たちはどうすればよいのだろうか。無料で得られる情報だけを求めるのではなく、信頼できる報道に適切な対価を支払うという意識も必要ではないか。また、一つの情報をうのみにせず、複数の情報を比較し、情報源を見極めながら、情報の真偽を確かめる姿勢が大切である。

「コストのかかる質の高いジャーナリズムをどのように守るか」は、新聞社だけに任せる問題ではない。私たち国民一人一人が、新聞や報道の役割を正しく理解し、その将来について考えていく必要があるのではないだろうか。